

稲沢市総合計画審議会〔第3回〕会議録

【日 時】平成28年10月27日（木） 午後1時30分～3時30分

【場 所】稲沢市役所大会議室

【出席者】稲沢市総合計画審議会委員（敬称略）

加藤錠司郎	稲沢市議会議員
杉山茂和	稲沢市議会議員
川合正剛	稲沢市議会議員
志智 央	稲沢市議会議員
渡辺ちなみ	稲沢市議会議員
朽本敏子	稲沢市議会議員
秀島栄三	名古屋工業大学 大学院 工学研究科 教授
栗林芳彦	名古屋文理大学 情報メディア学部 教授
田中基夫	愛知文教女子短期大学 教授
小島洋一	稲沢商工会議所 副会頭
松岡重夫	平和町商工会 会長
大津幸博	愛知西農業協同組合 代表理事専務
青井 博	稲沢市教育委員会 教育長職務代理者
大島宏之	稲沢市医師会 会長
山内孝三	稲沢市社会福祉協議会 会長
柿沼 晉	稲沢市老人クラブ連合会 会長
鈴木恵理子	稲沢市子ども会連絡協議会 顧問
鈴木 忠	連合愛知尾張南地域協議会稲沢地区連絡会 議長
森岡庸晃	稲沢金融懇話会 幹事
平井直人	愛知県立稲沢高等学校 教諭
後藤清敬	名古屋鉄道株式会社 鉄道事業本部 土木部建設課 課長
酒井律治	防災ボランティア稲沢 会長
各務容子	ママサポートぴよぴよ
定行加保里	公 募
坪内留美	公 募
永井美妃	公 募
中西 弘	公 募

〈事務局〉

篠田智徳	市長公室長
足立直樹	市長公室次長兼企画政策課長
大口 伸	企画政策課主幹
吉川修司	企画政策課主査
荻原幸雄	企画政策課主査

【議事次第】

1 あいさつ

2 協議事項

(1) ビジョン2027（基本構想）・プラン2027（基本計画）総論（案）について

0 第5次稲沢市総合計画の検証について

1 計画の概要

2-1 稲沢市の現状と2027年の展望

2-2 稲沢市が目指すまち

2-3 まちづくりのコンセプト

2-4 まちづくりのキャッチコピー

2-5 まちづくりの展開

3-1 基本的な視点

3-2 土地利用方針

(2) その他

1 あいさつ

[事務局]

定刻になりましたので、第3回稲沢市総合計画審議会を開催します。会議に先立ちまして、市長公室長の篠田からあいさつを申し上げます。

[市長公室長]

本日は大変お忙しい中、第3回稲沢市総合計画策定審議会にご出席いただき誠にありがとうございます。

委員の皆様も既に報道等でご承知と思いますが、この審議会に諮問させていただきました大野紀明市長が10月20日に亡くなりました。大野市長の思いも詰め込んだ案になっていますが、私共としては第6次総合計画（素案）の総論で示した課題認識と課題解消のための取り組み、コンセプトにつきましても、総合計画の計画期間と市長の任期が異なるため、市長が代わることも想定し、基本的な方向性は普遍性を持たすよう努めております。

しかしながら、計画策定中の現在、新たな市長の思いや、市長を選ぶ市民の方々の思いもありますので、今後10年の本市の将来像を描く最上位計画である総合計画には、新しい市長の思いも反映させていく必要があると思っています。

当初のスケジュールでは、来月から二つの部会に分かれて各論について討論していただく予定でしたが、少し先送りをさせていただきます。今年度内に答申をいただく予定でしたが、新市長の思いも踏まえて総論等を考えるにあたり、策定期間を数カ月延長させていただきたいと思っております。新たなスケジュールができましたら委員の皆様にご案内しますので、よろし

くお願いします。

今回の審議会については部会ではなく、今回のような全体会の形式で、新たな市長の思いを反映した総論等をお示しできればと思っています。今日を含めた3回の審議会につきましては、新しい市長にも、議論の中味をお話させていただきます。こうした事情のため、委員皆様の任期が来年度に入ると思いますので、任期を数カ月延長させていただきたく、ご理解の程よろしくお願いします。

限られた時間ですが、ご審議賜りますようよろしくお願いします。

[事務局]

事務局から2点報告します。本日の会議について、田中浩三委員が欠席をされる旨のご連絡を受けていますので、報告します。また、総合計画策定の支援業務を委託しています三菱UFJリサーチ&コンサルティング名古屋の担当者も出席しておりますので、よろしくお願いします。

会議の議事進行については、稲沢市総合計画審議会条例第4条第3項の規定に基づき、会長に務めていただきます。秀島会長、よろしくお願いします。

[会長]

それでは、議事を進めていきます。

まず、亡くなられた大野市長に哀悼の意を表したいと思います。

先ほど、市長が代わることで総合計画の総論の内容が変わるかもしれないと説明がありました。課題認識と課題解消のための基本となるコンセプトについては、現段階で議論できると思いますので、前回からの修正点等を中心に議論していきたいと思います。

2 協議事項

(1) ビジョン2027（基本構想）・プラン2027（基本計画）総論（案）について

[会長]

最初に、協議事項1の「ビジョン2027（基本構想）・プラン2027（基本計画）総論（案）について」事務局からご説明をお願いします。

= [事務局] =

【ビジョン2027（基本構想）・プラン2027（基本計画）総論（案）について説明】

【資料1～2、参考資料】

[会長]

ご説明ありがとうございました。これまでの2回の審議会を振り返ると、先に結論めいた話もあったようにも思います。

今日は議論の進め方として、最初にご説明がありました第5次総合計画の検証、現状と課題の認識、こうしたところを押さえ、その帰結として本市が目指す方向、まちづくりのコンセプト

ト、今回新たに示された土地利用の方針、その順に議論を進めていきたいと思ひます。

繰り返しになりますが、現状の認識等が良いかどうか、事務局の説明を受けて、ご意見、ご質問ありましたら、お願いします。

[委員]

資料2の第5次総合計画の検証シートの達成状況について、どのような方法でBやCといった評価を出されたのでしょうか。担当の部課でそう判断されたのでしょうか。その辺りを伺った上でもう少し突っ込んだ質問をさせていただきたいと思ひます。

[事務局]

説明が不足していたかもしれません。資料2の「2. 達成状況の評価」に説明があります。各指標の現況値を、設定された目標値で割ることで達成率を算出しています。担当の部課が何となくB、Cという評価をしているわけではありません。あくまでも設定された目標値を、現況値がどれだけ達成できていたか、その割合によって、表にあるとおり、100%以上を達成したらA、80%以上から100%未満であればB、80%から60%だとCのように、達成度によってA、B、C、D、Eの5段階評価をしました。

当然、指標自体が適切だったかという問題はあると思ひますが、評価点の考え方としては以上のとおりです。

[委員]

今の説明で皆様はご理解いただいたかもしれませんが、私は年寄りのせいかよく分かりません。例えば防災について、実際に住民に聞くと、自主防災会でも防災意識はほとんど高まっています。実際に啓発を行っていても、まだまだ意識は低いと感じます。それが、評価ではBやCです。

防災に限らず、設定した指標の達成率について、どうしてこのような結果が出たのか、結果に至るまでの過程について説明があるとありがたいです。皆様がお分かりであればいいですが、現状とは大分違うのではないのでしょうか。批判がましい質問で申し訳ありませんが、数値の算出方法についてももう少し説明をお願いしたいです。

[会長]

今の話は、第5次総合計画の検証における「2-6 防災」に限って説明していただいた方がよろしいでしょうか。

[委員]

どの部分で説明していただいても構いません。その辺りがもう少し分かるように、特に、年寄りに分かるようにお願いします。

[事務局]

ただいまのご質問、数値割合の見方は先ほどご説明したとおりです。例えば「2-6 防災」ですが、「災害に強く、市民の防災意識が高いまちを目指します」が、第5次総合計画の達成目標です。達成目標の実現に対する検証は、担当部署・関連部署と精査し、文章化しました。表の右側に達成状況の数値も記載していますが、数値だけで評価を表わしているのではなく、「検証」欄の文章の中に詳細を表しています。

ご質問いただいた防災については、なぜ防災意識の低下を招いているか、もしくは自主防災訓練の実施数が低下しているのか言及がありません。一方、上段の生活排水の項目では、この10年の進捗状況を詳細に書いた部分があります。個々の事業で検証に多少ばらつきがある点、申し訳ありません。目標を達成していない部分については、何が不足しているか、また、どのような事業展開をしていくのが好ましいのかを精査して、またご説明します。

防災については、こうした評価に繋がる事業分析に言及されておらず、申し訳ありません。防災意識の向上のため、訓練の実施や、防災手引き等を配布する事業を展開しておりますが、防災意識や地域の防災力が高まっていないという点は、反省するべきと考えています。

[事務局]

補足しますと、第5次総合計画の概要版の15ページ以降に、分野別の目標、主な取組み、指標について記載があります。そして、分野毎の目標達成状況を測定するに当たり、数値系指標と意識系指標の2種類の目標値を設定しています。その達成度を基に評価を行いますが、これらの指標だけでは全てを測ることができません。資料2の検証シートの「検証」欄には、達成状況をどう考えるのかがまとめられており、一番肝心の箇所だと思います。その検証内容を掘り下げること、部会等で各論を議論する際に生かせればと思っています。

[委員]

今の質問に関連してお聞きします。施策分野別に計画を練るに当たり、過去の取組みを検証された結果、どのようにしたほうが良かったのか、今後どうすべきかなど、担当課から説明があると、より計画を練っていきやすいと感じます。

私たち委員も会議へ臨むに当たり、事前に資料を読み込み、担当課から説明を受け、不明点を質問することによって、部会での議論を深く進められると感じます。今後、本審議会への担当課の参加はあるのでしょうか。

[事務局]

これまでの会議では、総合計画策定を担当する企画政策課の職員、並びに委託業務を受けているコンサルティング企業の担当者が出席しています。今後、基本計画の各論を皆様に審議していただくに当たり、関係部署の職員の出席を考えています。説明の方法として、担当課が個別に説明するのか、一括して企画政策課が説明するのかについては検討をしたいと思います。

[会長]

非常に重要な議論をしていると思っています。例えば、第5次総合計画の「2-6 防災」では「災害対策・防災体制がよいと思う市民の割合」という意識系指標があり、平成29年度の目標が50%です。50%という目標を設定したことについて考えてみれば、市民の半分がよいと思えば良いという、極めて低いレベルの目標設定をしています。

第5次総合計画の策定段階では私は関わっていませんが、50%に上げるだけでも大変なことだと、当時の担当者は考えたのであろうと推察します。それが今、50%に対してどれだけ達したかという評価は、計画がとてもうまくいったかのように見えますが、事実として捉えれば50%にも達してない。そうならば、次の第6次総合計画ではより頑張るべきなのかもしれません。

逆に言えば、第5次総合計画の指標の達成状況だけでは評価できないため、部会で掘り下げの必要があると思います。他分野の評価も同じ作りをしていると思うので、ここは一例としてきちんと認識し、同じような議論を各施策で行っていただきたいと思います。

[委員]

資料1の2ページ、「稲沢市ステージアッププラン」の位置づけで、「新しい時代（ステージ）に対応していく」という項目があります。リニア中央新幹線の開業が時代の大きな変わり目を迎えるということで、これを好機と考えていくということです。国会でも公費投入が決まる一方、問題も指摘されています。安全性、採算性、地震等の懸念事項を考慮すると、リニア開業を好機にするのはどうなのかという不安もあります。

[会長]

これは事務局が答えられるのか分かりませんが、何かお考えはあるでしょうか。

[事務局]

そうした議論の存在は知っていますが、リニア開業を前提に、名古屋駅等の周辺で開発が行われています。それを本市発展の契機としていきたい思いがあります。また、「新しい時代」というのはリニア開業だけではなく、人口減少や高齢化が進むこと等も含めて、「新しい時代」としています。

[委員]

国会におけるリニア開発の様々な意見を聞くと、リニアで必ずしも集客できるわけではないという意見もあります。リニア開業を契機にすることが、前面に出ている気がしていて、それでいいのだろうかと思います。人口減少については統計にも出ているので、対応を考えなくてはいけないと思います。

[会長]

事務局が回答するだけではなくて、他の方からこれについて、賛成・反対ありましたら。

[委員]

その前に会長に質問なのですが、今日は次第に従って質問をしていくのでしょうか。それとも今までのようにそれぞれが自由に述べていいのでしょうか。

[会長]

実質上、協議事項は一つしかないので、先ほどの事務局の説明について、どのような観点からでも構いません。どちらかといえば、こうしようという話より、こういう認識で良いかというところに重点を置きたいと思っています。

[委員]

分かりました。先ほどのリニアの件ですが、私は「稲沢市ステージアッププラン」という概念に大賛成で、これから人口減少等の様々な問題がある中、今までにない手法でまちづくりをしていくことは本当に必要だと思っています。

その上でリニアを好機と捉えるのは、外部要因で対応するニュアンスに取れます。リニアが頓挫したらこの計画はどうなるのかという意見もあると思うので、外部要因にとらわれない、市自体の取組みによって好循環が生まれるような計画になると良いと思います。

[委員]

今までの意見を聞いていて、本当にその通りだと思いました。リニアのチャンスに乗る、東京オリンピックのチャンスに乗る、チャンスが少ないから万博を開こう、そうしたものが主になっており、各自治体の本当の課題に向き合わずして、大きなものへ引っ付くように進んでいると思います。それに伴い、各自治体が考える案も似たり寄ったりで、同じ土俵に乗っている気がします。

「稲沢市の強みを出そう」という話がよく出ていますが、強みを作るためには、市の本当の課題を踏まえつつも、少し違った土俵で、新たな価値観で物事を考えていかなければいけないと思います。もう少し人々の暮らしに寄り添うような、ハード面だけでなくソフト面の施策を打ち出した方が良いと感じました。

[会長]

リニアの話を書き2ページ目に書くかどうかはともかく、この周辺地域として予想されている話なので、どこかには書くべきではないかと個人的には思いました。

[委員]

リニアの名古屋駅までの開業が2027年で、第6次総合計画の最終年度になります。名古屋駅

周辺に非常に大きなオフィス需要や働き場所が生まれるのは事実であり、それを取り込むことは一つの大きな考え方で、方向として決して間違っていないと思います。これは外部要因ではありますが、やはり世間でリニアインパクトと言われるような、社会全体に衝撃を与えるようなことだと思えます。第6次総合計画ではこういう機会があり、本市はこれを大きな要因のひとつと捉えて取り組むべきだと私は考えます。

[会長]

今結論を出すわけではありませんが、他の委員の皆様も今の点を今後、ご検討に入れていただければと思います。リニアの話はこれで終わります。

[委員]

リニアの話題は初回の会議に出ておりました。今日は3回目の会議であり、今頃そのような話を出されると議論が進まないのではないかと思います。どう扱うかは会長が決められることではありますが、少し横に置き、他の議論や質問を進められたらどうでしょうか。

[会長]

リニアの話は、今日結論を出すことはしません。次の話に移りたいと思います。

[委員]

資料2の2～3ページについてお聞きします。第5次総合計画の評価について、数値系指標と意識系指標があり、この2つの指標が各施策項目の達成度に対してどこまで信憑性があるのか疑問を感じました。数値系と意識系の達成状況に大きな差が開く分野もあります。その辺りの詳しいご説明をいただきたいです。

[事務局]

意識系の数値は、2年に1回、2,500名の市民を無作為抽出して行う、市政世論調査のデータを基にしています。第5次総合計画で掲げている意識系指標については、経年変化が分かるように毎回調査しています。

数値系の指標は、各部署で把握できる統計数値等を挙げており、特に恣意的なものはないと考えています。数値系指標の課題としては、本市の政策には様々なものがあり、それらを同じレベル感の指標で測るのはどうなのかという議論があります。行政改革推進委員を経験された方には、こういった指標について政策評価、外部評価をしていただき、指標のあり方について様々な意見をいただいています。

例えば、水道の指標では、耐震性の非常に弱い石綿セメント管を鉄の管に替えていく、石綿セメント管をゼロにするという目標があります。これは、時間とお金をかければ達成できる指標です。一方、教育・福祉系では、例えば不登校の数を減らすという指標がありますが、不登校の要因はその家庭毎に異なり、ある施策だけで減らすことはできません。また、交通事故発

生件数を例に挙げますと、この指標は外部要因の影響が非常に強いです。例えば、目標として交通事故死数10人を掲げたとしても、「目標は0人じゃないのか」という意見も出るように、指標自体が課題であることも認識しています。

第6次総合計画を作る中で指標をどう考えていくか、計画図書の中で指標を掲げるべきか、あくまでも参考指標として施策の達成度合いのトレンドを測る程度にした方が良いのではないかという議論もあります。

第5次総合計画では総括のツールとして数値指標を用いておりますが、様々な課題があることを説明させていただきました。繰り返しになりますが、指標はあくまでも指標であり、検証の書き物が重要です。それを基に、今後の施策のあり方を考えていきたいと思えます。

[委員]

では、第5次総合計画で一番できなかったことを、1つか2つ挙げていただけますか。それだけお伺いしたいです。

[事務局]

達成状況に関する指標で一番悪いのは、E評価の青少年健全育成になりますが、指標のみを取り上げて「青少年健全育成が一番できなかった取組みだった」とは、一概には言えないところがあります。この辺りは、各論を議論する中で総合的に考えていくこととなります。

[委員]

でも、私たちはこの資料を見て意見を言う、ということではないでしょうか。

[会長]

そうです。第5次総合計画を振り返り、第6次総合計画でどう生かすか、また、問題があるものは施策や事業の採択・不採択を含めて議論できればと思います。

[委員]

この数字が確かではないと言われると、何をもってこれから議論をしたら良いのでしょうか。私たちは常日頃から行政に携わっているわけではないので、そのような進め方をされてしまうと、意見を求められても確実な意見をお答えできない気がします。ある程度の信憑性がないのであれば、何をもって質問をし、意見を言うのかと感じました。

[会長]

信憑性がないというのはどのような意味合いでしょうか。

[委員]

中途半端にお答えをされると、私たちもどう言っているのか、何をもって質問しているのか、

よく分からなくなってしまう。

[会長]

今、青少年健全育成の評価がEだったとのことですが、これについてどう思われますか。

[委員]

取組みに問題があったためE評価だったのだろうと素直に受け取りました。ですが、先ほど、事務局が「指標よりも『検証』欄の書き物が重要」と説明されたことによって、どのように考えればよいのか分からなくなっていました。ですので、大まかに、これまでの第5次総合計画で何がだめだったのですか、という形で事務局の方のご意見を聞きました。

[会長]

Eという判定値に信憑性がないというのは、ちょっと違うのではないかと思います。これはこれで事実ですよ。

[事務局]

事実です。ただし、指標自体、課題がかなりあります。そうした指標の問題点を説明し、尚且つ、「検証」欄の書き物の重要性をきちんと説明しなければ、表面的な数字遊びのようになってしまうことを危惧していました。その辺りを丁寧に説明しようとしたのですが、力が及ばず申し訳ありません。

[会長]

資料2にあるデータについて、これはこれで踏まえて皆様にはお考えいただきたいです。これを理解するための補足のよう形で、別の資料として文章を用意していただいた、そう理解します。文章にしたのは、指標の受け止め方がそれぞれ違うからです。むしろ、数値指標のほうが客観的な事実を表していないケースもあります。

本題として、第5次総合計画を振り返り、こうした点は第6次総合計画で続けないといけないのではないか、あるいは、項目立てや達成目標が間違っていたのではないか、そうしたことをきちんと検証し、第6次総合計画に生かしたいと思います。現時点でご意見があればいただきたいと思ひますし、今後の部会でも結構です。

[委員]

資料2の「1-4 障害者（児）の自立支援」における数値指標の「相談支援従事者数」は、現況値が46人となっています。この事業へ従事するには、研修を受けて修了証書を持っていないと従事できません。この46人の中に、事業へ従事していない資格取得者も含まれるのでしょうか。

社会福祉協議会では障害者基幹相談支援センターを1カ所、相談支援事業所を2カ所開設して

いて、その他に5つの事業所がこの事業を運営しています。社会福祉協議会の3カ所への従事者は7名、その他の事業所では10人位と思われます。現況値46人の中に、事業に従事していない資格取得者が含まれているならば、少し説明があると良いと思います。

[事務局]

総合計画の計画図書で目標値の一覧と目標値の根拠等について記載しています。「相談支援従事者数」の現況値の根拠は何かというと、障害者ケアマネジメント従事者研修の修了者数です。実際に基幹支援センター等に従事している人ではなく、研修の修了者数とお考えいただければと思います。

[委員]

「従事者数 46人」と書いてありましたので。

[事務局]

平成18年度から研修の名称が相談支援従事者研修に名称変更されたことから、このような表記になったと推察しますが、誤解を招く表記であることは確かだと思います。内容について担当の福祉課等に確認します。

[委員]

指数や目標値について解釈の違いがあると思います。特に、最初に事業を進めるときの目標値設定のあり方です。何を基点としてその数値を設定したのか、皆が分かりません。例えば、「昨年度の全国平均を1割や2割上回る値を目標値にする」といった明確なものならば私たちは比較できます。その辺りが腑に落ちていないので、このような議論になる気がします。目標値はどのように設定されたのでしょうか。

施策を実施してみて、何が欠けていたのか、どういう事業をやるべきだったのか、今後の部会で議論できるようお願いします。

[会長]

数値指標による進捗管理を行うようになったのは、どの自治体でも近年からではないかと思いますが、そもそもこうした進捗管理手法を第6次総合計画で行うかどうかについても、検討して良いのではないかと思います。

[委員]

全体を通じて良く検証されていますが、目標に対してどうだったかが中心です。今後第6次総合計画を審議して施策等を絞り込むに当たり、第5次総合計画でどれ位の費用を要したのか、市の持ち出し費用として必要だったお金はどれ位だったのか、大変な作業なので全部は必要ないものの、特に第6次総合計画へと継続する施策については、費用の把握が必要だと思います。

先般の「まち・ひと・しごと創生戦略会議」においても出た話です。ビジョンはいくらでも掲げられますが、市の財政は有限で、あれもこれもはやれません。いずれ施策や事業の絞り込みをするときに、第5次総合計画で要した費用は必ず参考になります。それが縛りになってしまい小さいビジョンになってはいけませんが、何もないよりは参考数値となるので、そうした数値の把握をご検討ください。

[会長]

総合計画でお金のことを考慮する場合としない場合、自治体によって様々なようです。向こう10年という期間なので、必ずしも財政見通しどおりにならない面もあります。お金の話となると財政担当の方も関わっていただくことになるのでしょうか。

[事務局]

今の第5次総合計画の事業費ですが、資料としてまとめ、提示することは可能です。

それから、目標値の説明で不十分な点があり、お詫び申し上げる次第です。本日は、第5次総合計画の概要版を用意していますが、以前に委員の皆様には計画図書もお配りしました。その中で、各基本計画の各論の見方として、達成目標の目標値をなぜ設定したかという記述があります。当然、第5次総合計画の達成度を測るということ、次期総合計画の策定の際に参考資料とするべきということで目標値を設定しています。当時は、数値的な目標だけが設定される傾向にありましたが、市民の皆様が事業に対してどのような思いを抱いているかも加えるべきということで、意識系の目標を加えたことが第5次総合計画の特徴です。

計画図書の116ページに「目標値一覧」として、27項目にわたる目標値の設定根拠、何を基に数字設定したかを掲げています。この点を皆様方にご説明せず、数値がどう変化したかをいきなりご説明してしまい、大変申し訳なく思っております。

意識系の数値については、2年に1度、調査をしています。その推移を見ると、数値が極端に変動する項目はほとんどありません。意識調査の結果は、徐々に変化していたり、上昇傾向にあると出ています。もし必要でしたら意識調査の結果推移もご用意しますが、目標値については計画図書に個々の説明がありますのでご覧ください。

[会長]

よろしければ、計画図書を今一度読み通していただければと思います。

[委員]

話を元に戻してしまうかもしれませんが、先ほどからの議論を聞いていると、空回りしているというのが正直な感想です。総合計画審議会の位置付けがはっきりしていないためかもしれません。

前回の審議会でも申し上げましたが、様々な施策がある一方で、やらなくてもよい施策は多分ないでしょう。全てをやらなくてはいけない一方、税財源、あるいは人は限られています。

総合計画において、本市として10年先を見据え、何を重点的にやっていくのか、優先順位やターゲットを決めていくのがこの審議会だと理解しています。

[会長]

そのための前提を整理しましょうというのが、今日の議題です。

[委員]

先ほどより、第5次総合計画の各分野の個々の施策に対する話が出ております。それ自体悪いことではありませんが、今はその時ではないという気がします。本市が10年後を見据えて何を重点にしていくのか、どのようなまちづくりをしていくのかを話し合うのが、この審議会ではないかと思います。各分野に下りた話は、部会で行っていくことだと思います。今日の段階では議論が進まないように思います。

[会長]

この審議会の目的が第6次総合計画を策定するためということは間違いありません。その議論のために、今までどうだったかを振り返り、現状では何が課題か確認しましょう、それを今日議論しましょうと最初に申し上げたので、それをお願いしたいのです。

[委員]

事務局から示された本日の協議事項、これを一つ一つ行うということでしょうか。

[会長]

一つ一つとまでは言いませんけれども、この資料が今日の議論のための資料です。

[事務局]

前回の審議会の反省もあり、順を追って議論することも想定し、今回はレジュメを細かく設定しました。「0 第5次総合計画の検証について」で若干時間を要しているとは思っています。

当然、検証は大事ですので議論していただきたいと思います。事務局としましては、先ほど会長から指標自体の設定の是非についても話がありましたように、そもそも指標自体をどう考えるかといった検討も行っていただきたいとも思っています。

あまりに個別の施策に踏み込んだ議論もあったように思いますので、そうした話は各論を議論する際にできたらと思っています。

[会長]

第5次総合計画の検証の話は重要ですが、各論の話については、できるだけ今日は避けたいと思います。よろしいでしょうか。

[委員]

概ね理解しました。

これまでに、本市の状況として高齢化を含めた人口減少や、リニアの話がありました。リニアを大きく謳うのかはともかく、そうした環境にあるのは事実であり、そうしたものを生かすということなのでしょう。

また、第5次総合計画の施策の評価において、医療や地域福祉、防災、観光、学校教育、こうした分野の評価が低い結果になっています。資料1の15ページにおいても、まちづくりに対する市民の評価が掲載されています。大きく改善したということですが、マイナス項目もかなりあります。細かく見ていくと、生活道路の整備状況、幹線道路の整備状況、公共交通機関の利便性、児童に対する福祉、障害者に対する福祉、高齢者に対する福祉、この辺りが目立つマイナス項目と思われます。

今回の計画では、ゾーン別の土地利用計画を定めて、評価の低かった施策をそれぞれのゾーン別に重点的にやっていくように見られます。それについて私は良いと思います。2ページに示されたステージアップの最初の項目「新しい時代（ステージ）に対応していく」は以上のようなことで受け取りました。

しかし、2点目の「行政水準（ステージ）を高めていく」、3点目の「市民との関わり合いの質（ステージ）を高めていく」について、何も見えてきません。行政水準を高めていくというのは、医療や福祉等の評価の低かったような分野を指すのでしょうか。3点目の「市民との関わり」は、具体的にどのようなことを指すのでしょうか。出された素案では何も見えませんので、ご説明をお願いします。

[事務局]

行政水準（ステージ）を高めるということは、右肩上がりを想定した法や規制に留まらず、新しい時代に対応していくために権限移譲や規制緩和を国や県に働きかけるような、本市ならではの主体的な取り組みが求められているということです。ある分野の政策に力を入れていくよりは、行政としての心構えや姿勢を表す意味合いとなっています。

市民との関わり合いの質（ステージ）については、まちづくりの主体が行政だけでは今後は持たないかもしれず、行政が絶対に行わなければならないものを決めた上で、それ以外については「申し訳ありませんが行政はやりません」といった言い方をせざるをえない時代が来るとも予想されます。単純な参加、企画段階からの参画、本来は行政が実施することや従来は行政が行っていたことについて市民が担うなど、市民参加・市民参画・市民協働といった様々なレベル感があると思います。市民がまちづくりの主体として活動するように、行政と市民との関わり合いの質を高めていくことを考える必要があるだろうとの意味合いです。

[会長]

よろしいでしょうか。より詳しい記述が必要な気がします。

[委員]

第5次総合計画の計画期間は、基本構想10年、基本計画10年、推進計画5年だったと思います。今回、総合計画の策定が必須ではなくなったので、総合計画の形も、本市独特のものといえますか、ありふれていないものにする必要があると思います。説明を聞くと、マーケティング的な手法を取り入れる等、今までにない要素を取り入れる努力は分かります。

ビジョン（基本構想）は市の課題を取り入れる必要があるので、私は長いスパンで、10年ではなく20年で考えるべきだと思います。本市では、公共施設のあり方、宅地開発、道路整備、そうした部分が課題になっており、10年では見えてこない部分もあると思います。基本構想に当たるビジョンの部分は思い切って20年にするべきだと思います。

また、資料1の21ページ「まちづくりの展開」で、様々な政策分野が出ており、基本方針が各分野で書かれています。財政的にあれもこれもできないと言いながら、結局は多くの事業を位置づけているので、欲張りすぎて分かりづらいいいいますか、何を目指すかがぼんやりしていて、市民に伝わってこない気がします。

例えば資料1の22ページ「①まちの基盤」では居住地として選ばれる整備をすること、「③子ども・教育」では子育ての環境づくりをして子どもの成長を支えることが謳われていますが、そうした表現を各施策項目として羅列するのがプラン（基本計画）であり、それに続くアクション（推進計画）がより具体的に、市の重点施策、重点課題を示すものだと思います。しかし、アクション（推進計画）の計画期間が長いと、あれもこれもと欲張りすぎて、全体的にぼんやりし、分かりづらくなる気がします。

今日の議論ではアクション（推進計画）までは行かないと思いますが、アクション（推進計画）は5年ではなく3年の計画期間とするべきだと思います。

[会長]

総合計画を、重点的に絞り込むか、総花的にするか。従来は総花的な総合計画が一般的でしたが、この第6次総合計画ではどうするかは一つの論点かと思いますが。

[委員]

資料1の「稲沢市ステージアッププラン」17～19ページ、「稲沢市が目指すまち」「まちづくりのコンセプト」が、この総合計画を策定する上で重要になると思います。今出されている素案に対し、委員の皆様がどう思っているのか議論できたらと思います。

私は、18ページの「名古屋で働く人が、暮らしの場として憧れるまち」というところ、名古屋駅から鉄道アクセス10分圏や、緑と都市の調和が取れていることは、近隣自治体でも同じことが言えるのではないかと思います。こんなことを言うのはなんですが、本市はそんなに特徴がある市ではないと思っているから、このような書き方になると思います。皆様はどう思いますか。資料1の18ページに限らず、様々なご意見を伺いたいです。

[会長]

これから方針を固めていく中、どのような特徴出しをするべきか、もちろん事務局で十分掘り下げていますが、こういったことも特徴としてあるのでは、という意見があるかもしれません。

[委員]

若い委員の方が積極的に議論に参加していただけるのは本当に良いことだと思いますし、これからの本市を担う方々が計画に強い関心を持ってくださるのは非常に心強いと思います。

本市に特徴があるかどうかについては、あるかもしれませんし、ないかもしれません。

問題なのは、これは競争ということなのです。名古屋駅周辺でこれから労働人口が増え、その人たちが住みかとしてどこを選ぶのかということに関し、それこそ名古屋駅から鉄道20分未満、10分台の自治体がそれを競い合っています。そこでたくさんの住民を獲得できなければ、人口はより速いスピードで減ってしまうわけです。これは椅子取りゲームのようなものなのです。

大事なのは、本当に特徴があるかどうかより、むしろ、特徴があったとしても、それがターゲットの人たちに伝わっているかどうかだと思います。いくつかの選択肢から本市を選んでもらえなければ、人々は移り住んできてくれません。

もし特徴がないならば、特徴を作ることを考えなくてははいけません。マーケティングで言われるところの差別化です。どのような形で差別化を図るか考えなければならず、その手法として何があるかという、それは政策に対するメリハリだと思います。例えば、本市はこういう施策にとっても力を入れているという形で政策を実行し、それをターゲットとなる人たちに伝えていくこと、それを認識してもらうこと、その結果として本市を選んでもらうこと。これを目指して物事を進める必要があると思います。

政策について、総花的だというご指摘がありましたが、そこはある種のメリハリを付け、「この市はこういうことを一生懸命やっているのだな」ということを、ターゲットの人たちに知ってもらうことが非常に大事だと思います。既に様々な市町が、例えば大垣市や小牧市もそうですが、子育てについてピンポイントでやっています。大垣駅に行くと、駅中に「子育て日本一を目指すまち大垣」のようにポスターが出ていますし、小牧市も「こまキッズ」等の様々な言葉を作り、子育てに力を入れていることを前面に打ち出しています。

これは正しい政策だと思います。要は、若い夫婦に移住してもらうことで、人口の確保と将来の労働人口を確保するという戦略だと思います。いずれにせよ、どの市もある程度はメイン政策の見える化を図っています。ですから、そうしたものを参考にしながら、本市が選ばれるまちになるかどうかということ、我々は考えていく必要があると思っています。

[委員]

税収も人口も増える状況から、下り坂になる状況にあり、その一番の原因は人口が減っているということだと思います。人口が減らなくて税収も確保できるのであれば、施策全部にお金

を注いでやりたいことをやれば良いと思います。しかし、そのような時代ではありません。

人口減少の原因について資料を見ると、本市は出生率が特に低いというのが一番のポイントだと思います。女性が一生に産む子どもの数、それが特に愛知県内でも低いです。そこをどんどん紐解くと、若い女性が本市には少なく、出ていってしまうという傾向がありますので、私はそこがターゲットになると思っています。女性に選ばれるまち、若い女性を選んでくれるようなまちに少しずつ転換していく必要があると思っています。

このような話をすると、私と同じ若い年代を優遇させようと誘導しているように思われるかもしれませんが、そうではありません。若い年代へ最初に投資することで徐々に人が増えると、介護の担い手等で助けてくれる人が入ってきます。また、福祉や社会保障に充てるお金も作ることができると思いますので、全ての年代が幸せになれる最初の一手は、若い人への投資だと思います。

本市は、特にそこに対するアプローチが今まで少なかったと思うのです。今回は審議会にも若い女性が多く参加してくれて本当に良かったと思っています。

[委員]

私には小さい子どもがおり、まさしく子育て世代に該当するので、先のお二人の意見が心にしみ入ってくる気がしました。

私は結婚を機に本市に転居しましたが、本市に来た一番の理由は、夫の勤務先と私の勤務先の間であって通勤しやすいという点でした。

実際に生活し始め、住みやすいまち、暮らしやすいまちという実感を持っています。何をよしとするかは若い世代でもそれぞれだと思いますが、緑豊かな自然環境で子どもを育てやすい点がとても気に入っています。

資料1の13ページ「今後も稲沢市に住み続けたいか」という質問で、私も含まれる30歳代に注目すると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」という回答が、全世代の中で一番高いと気づきました。「稲沢市より住みやすそうと思う近隣の都市」の質問では、名古屋市を住みやすそうと思う30歳代が少ないように見えます。私も全く同意見で、子育てを考えると名古屋市は大きすぎます。空気のおよさ等の環境も、子どもにとっては本市の方が良いと思います。

「今後も稲沢市に住み続けたいか」について考えるとき、私は子育てを一番に考えてしまうので、30歳代の評価が一番高いのは納得できます。

一方、本市は子育て環境としては評価が低いとのデータもありました。具体的には子どもの遊び場が少ないことや、学校教育の環境です。下津地区の小学校のマンモス化など、実際に課題を抱えていることも大きい要因だと思います。しかしながら、市を始めとする皆様が子育てのしやすさについてとても真剣に考えており、本市の将来性を感じます。

リニア効果の取り込みや、住宅を増やすこと、そうしたことで人を呼びつつ、さらに本市として何を作り出していけるか、差別化をどう図っていけるかを、皆様と勉強していきたいと思っています。

[会長]

ありがとうございました。多くの方にもっとご意見をいただきたいところですが、時間が来てしまいましたので、まとめさせていただきます。

極めて多くの意見があった中、先の話にありましたように、差別化や、絞り込んでいくというのはひとつの方向かと思います。政策が総花的に並んでいるかもしれませんが、これを政策分野のカタログとして、そのどこに力を入れるかということを考えてみるのも一案ではないかと思います。

次の市長が決まるまで少し間が空きますが、その間に本市は何で売り込んでいくべきかということも、宿題とまでは言いませんが、ご検討いただければと思います。

(2) その他

[会長]

協議事項2「その他」に移りたいと思います。事務局からご説明願います。

[事務局]

「その他」として、今後の日程についてお知らせいたします。

今回の総合計画審議会につきましては、新市長と調整を行った後に、当初のスケジュールより遅れる形で開催したいと思います。当初は11月下旬に部会を開催するスケジュールでしたが、現時点では早くても1月下旬に、部会ではなく全体会を開催できればと考えています。詳しい日程は未定ですので、後日案内したいと思います。

また、スケジュールが遅れることにより、今年度内に答申をいただくことが不可能になります。これに伴い、委員の皆様には平成29年度に入ってからのご協力をいただけたらと思っております。任期が年度をまたぐことで、支障がでる方もいらっしゃると思いますので、事務局にご相談いただければと思います。よろしくお願いいたします。

[会長]

協議事項2について何かありましたら、ご意見ください。よろしいでしょうか。

ないようでしたら、以上をもちまして本日の議事を終了したいと思います。活発にご発言いただきまして、本当にありがとうございました。

[事務局]

どうもありがとうございました。それでは、会議を閉じるに当たりまして、市長公室長の篠田から一言お礼のあいさつを申し上げます。

[市長公室長]

長時間にわたり本当にありがとうございました。本日の議論ですが、総論部分なので幅広い内容となり、時間が足りなかったかと思います。各論に入り、様々な政策分野での議論が深ま

った後であらためて総論の内容を見直すこともあると思っております。

また、先ほど説明したように、スケジュールの延期により、皆様方にご負担をおかけすることになりますが、何卒よろしく申し上げます。本日はありがとうございました。

[事務局]

以上をもちまして、第3回稲沢市総合計画審議会を終了します。ご審議賜りまして、誠にありがとうございました。